



2025年12月期 業績見通し(補足説明資料)

株式会社ACSL（証券コード：6232）
2025年3月19日

機密・専有情報
ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

売上高大幅増加に伴い、国プロを除いた営業利益、純利益で黒字化を見込む

[百万円]	FY25/12 通期見込み	FY24/12 通期実績	前年比較	概要
売上高	5,110	2,655	+2,454	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内は防衛省等の主要顧客を中心に18億円の売上、米国はSOTEN 1,000台以上、13億円の売上を目指す ■ 地方自治体案件として複数事業にて20億円の売上を目指す
売上総利益 売上総利益率	1,630 32%	150 6%	+1,479 +26pt	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上総利益をFY24実績6%からFY25は32%に改善を目指す ■ 限界利益率の改善、売上拡大に伴う固定費比率の縮小を見込む
販売管理費 (国家プロジェクト除く) ¹	1,620	1,576	+43	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内は構造改革に伴い削減したコスト体制を維持 ■ 米国事業拡大に伴い米国の販売体制、米国顧客向け開発を拡充
営業利益 (国家プロジェクト除く)	10	▲1,425	+1,435	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上及び限界利益の拡大、コスト構造の改善により国家プロジェクト費用計上前の営業利益で黒字化を目指す
国家プロジェクト費用	1,400	867	+532	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国家プロジェクト費用として25年に14億円を計上予定
営業利益	▲1,390	▲2,293	+903	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国家プロジェクト実施による助成金収入(営業外収益)として17億円を収益認識予定¹ ■ 経常利益、純利益で黒字化を目指す
経常利益	180	▲2,188	+2,368	
純利益	30	▲2,371	+2,401	

1: 国家プロジェクト(SBIR)は原則としてかかる費用に対応した金額が助成される。かかる費用は販管費として計上。25年12月期は14億円を費用として計上予定。費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識するため費用計上と収益認識のタイミングはずれが生じる。24年12月期においては24年12月期第1四半期までの支出分を計上済。24年12月期第2四半期以降の支出については25年以降に計上予定。

FY25/12 数値計画と昨年比の概要(連結)

コスト構造を維持しつつ、既存事業の売上増加、地方自治体案件による売上拡大を見込む

[百万円]	FY25/12 見通し					FY24/12 実績			
	既存事業	地方自治体案件	SBIR (国プロ) ¹	合計	昨年実績比	既存事業	インド大型案件	SBIR (国プロ)	合計
売上高	3,110	+2,000	-	5,110	+2,454	955	+1,700	-	2,655
売上総利益	630	+1,000	-	1,630	+1,479	31	+119	-	150
売上総利益率	21%	-	-	32%	+26%	3%	-	-	6%
販売管理費 (R&D、 米国法人含む)	1,620	-	+1,400	3,020	+576	1,576	-	+867	2,444
営業利益	▲990	+1,000	▲1,400	▲1,390	+903	▲1,545	+119	▲867	▲2,293
経常利益	▲1,120	+1,000	+300 (営業外収益 +1,700)	180	+2,368	▲1,599	+119	▲708 (営業外収益 +158)	▲2,188
純利益	▲1,270	+1,000	+300	30	+2,401	▲1,782	+119	▲708	▲2,371

1: 国家プロジェクト(SBIR)は原則としてかかる費用に対応した金額が助成される。かかる費用は販管費として計上。25年12月期は14億円を費用として計上予定。

費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識するため費用計上と収益認識のタイミングはずれが生じる。

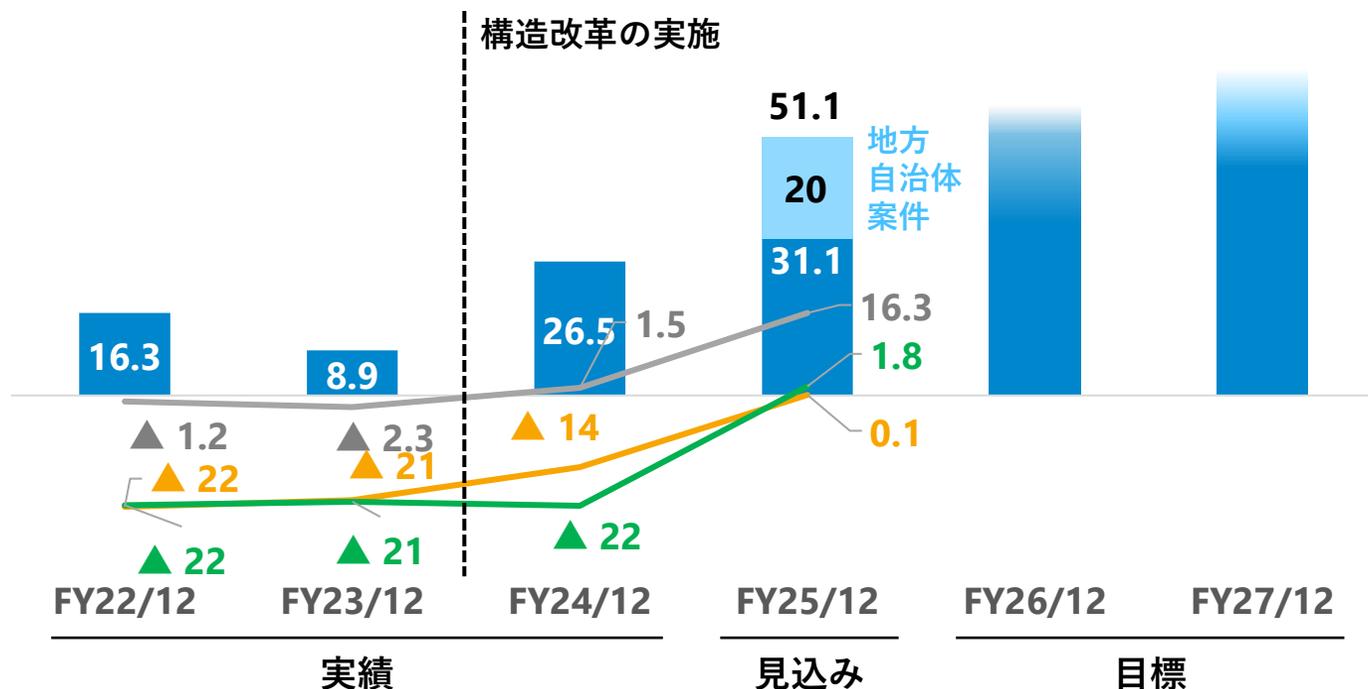
24年12月期においては24年12月期第1四半期までの支出分を計上済。24年12月期第2四半期以降の支出については25年以降に計上予定。

既存事業の拡大に加えて、地方自治体案件の売上増加に伴いFY25に黒字化を見込む

売上高と利益推移¹

億円

■ 売上 — 売上総利益 — 営業利益(国プロ費用除く) — 経常利益



中長期の成長目標

売上

- 既存事業はアメリカ市場の販売拡大を中心に全社にてCAGR20%以上の成長を見込む
- 地方自治体案件としてFY25に20億の売上高を見込む

売上総利益

- FY25にて32%を目標、FY27に40%以上を目指す
- 限界利益率の改善に加え、売上拡大による固定費比率の縮小を見込む

利益

- FY25に営業利益(国家プロジェクト除く)、経常利益の黒字化を見込む
- コストは構造改革後のコスト構造を維持。投資分野として成長性の高い米国市場対応などを重視

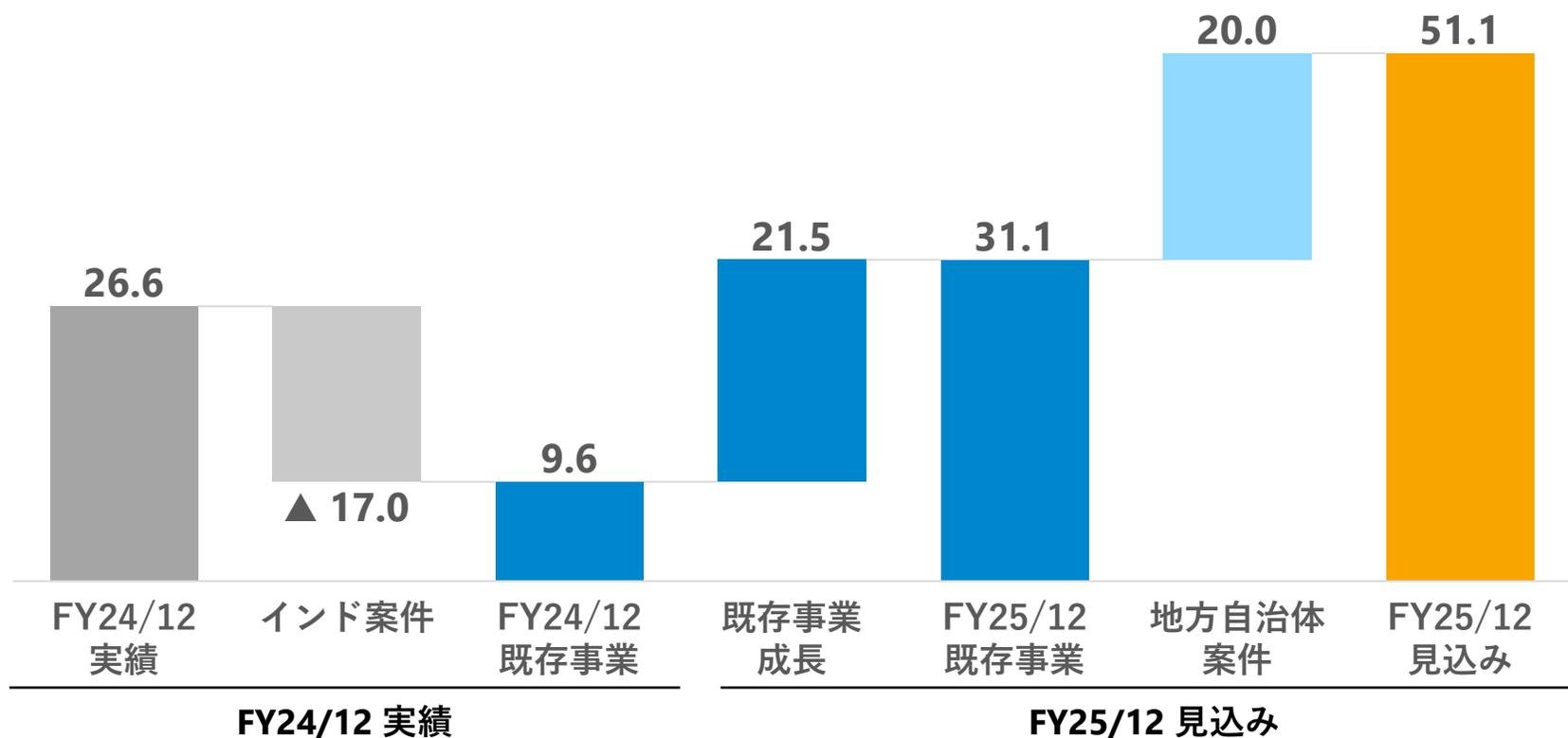
1: FY24/12及びFY25/12の営業利益は国家プロジェクトの費用分それぞれ8.6億円、14億円を除いた数値。国家プロジェクト費用を含めるとそれぞれFY24/12: ▲22.9億円、FY25/12: ▲13.9億円



参考資料

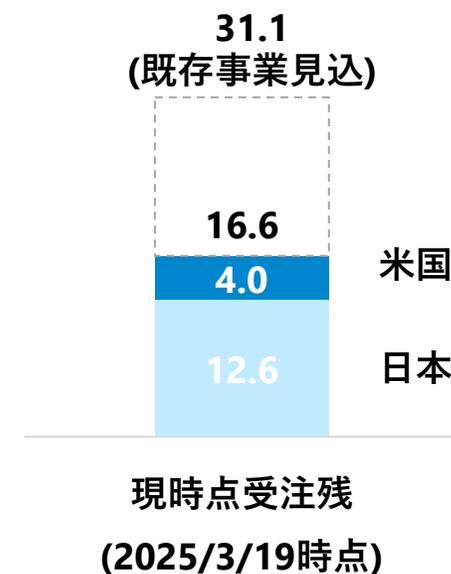
インド案件を除いた既存事業の成長に加え、地方自治体案件の伸長を見込む

売上高の昨年比差分
億円



FY25既存事業受注残¹
億円

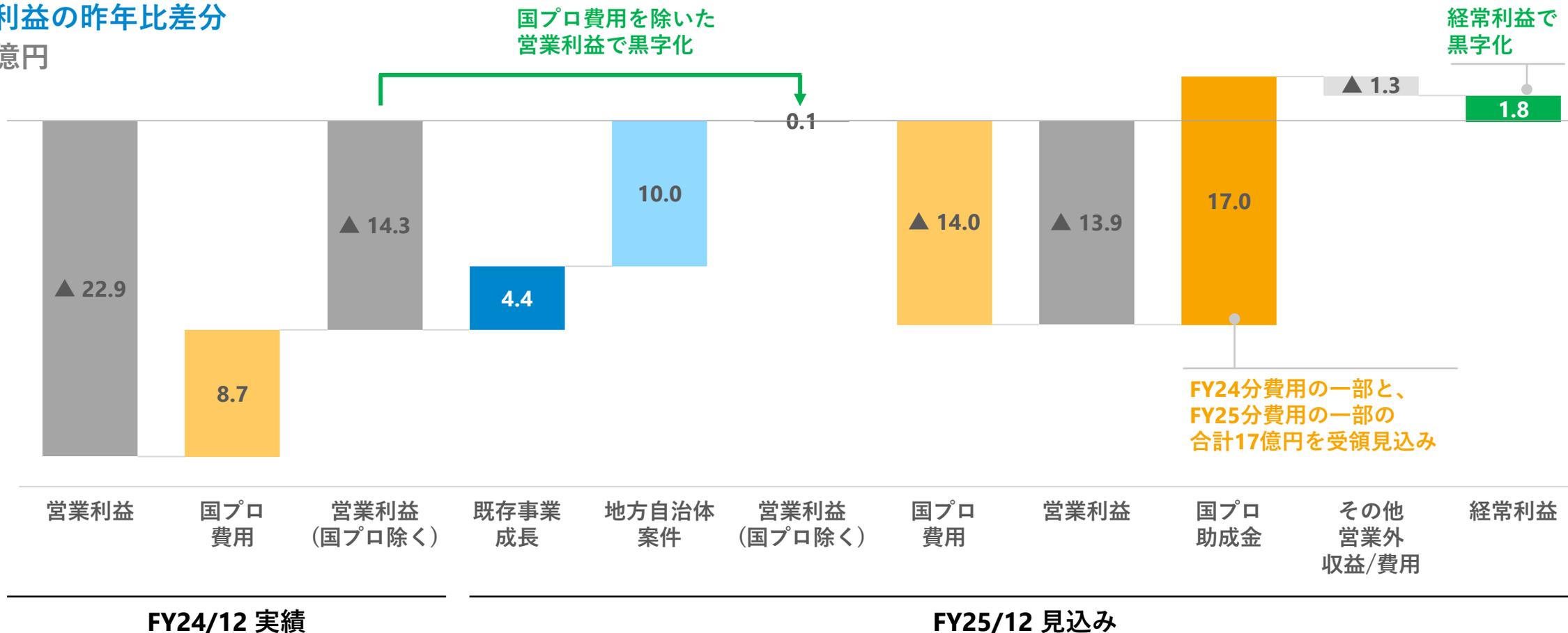
本日時点で16.6億円を受注済



1: 受注残は本資料開示時点で注文書等を受領している案件の金額合計。一部案件は既にFY25に売上計上済み。残りはFY25内に計上予定。
1ドル=150円換算。

国家プロジェクト(SBIR事業)を除いた営業利益、経常利益での黒字化を見込む

利益の昨年比差分
億円



項目	質問	回答
国内既存事業	国内既存事業の具体的な受注見通しは	主要顧客である防衛省関連、及び国内事業会社へのSOTENの販売を見込む。今期の案件として、約3.5億円の案件を受注(3/17公表「大型案件受注に関するお知らせ」参照)。加えて、FY24に受注した防衛装備庁向けへの納品案件3.7億円がFY24から期ズレしたものをFY25に計上予定。
海外	米国の進捗および具体的な販売時期、今後の見込みは	2024年10月にExertis Almo社と販売代理店契約を締結するとともに、500台の受注を獲得しFY24にうち100台を納入済。残り400台をFY25前半の納入を見込む。2025年も受注した500台に加えて、継続して同規模の受注獲得を見込み年後半の納入を見込む。合計1,000台以上、13億円以上の販売を目指す。
地方自治体案件	地方自治体案件の具体的な取り組み内容は	境町との連携(3/14公表「ACSL、茨城県境町と包括連携協定を締結」参照)など自治体と連携してドローン活用を推進する。具体的にはドローン物流、下水道点検、災害・防災対応、防犯対策などの取り組みを境町以外の自治体も含め各自治体と、ドローン機体の販売のみならずサービスの提供など関連する事業者と連携して進める。
業績	国内、海外、地方自治体の販売比率は	国内、海外の既存事業として31.1億円、地方自治体の案件として20億円を見込む。既存事業としてはFY24/12がインド大型案件を除いた売上で国内が大部分であるが、FY25以降は米国向けの販売割合を3~4割程度に拡大することを見込む。
業績	売上総利益増加の要因は	限界利益率のさらなる改善として販売しているSOTENのオプション等含めた単価最適化、原価低減の取り組みを進める。売上拡大に伴い、固定費比率が縮小の見込み
業績	売上、費用計上の季節性はあるか	昨年受注した案件については年の前半の計上を見込む。一方で、今期新規で受注した案件等については特に年の後半、年度末にむけての計上を見込む。費用面は大型プロジェクトの費用認識タイミングにより変動がある見込み。
業績	業績のリスク要因は	計画している売上について、受注、生産、納品などの遅れ、顧客及び自治体での予算確保についての時期が想定から遅れる場合は、売上の計上がFY25に計上されないリスクがある。
国家プロジェクト	国家プロジェクト(SBIR)の費用計上、収益認識はどのようになるか。	国家プロジェクト(SBIR)にかかる費用は販管費として計上。費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識。費用発生から収益認識まで期間のズレが発生。FY24は通年で8.6億円を費用計上し、FY24第1四半期までの支出分を営業外収入で収益認識済。FY25は通年で17億円を費用計上予定。営業外収入として、FY24第2四半期以降の支出分、FY25の実施分の一部の合計17億円を計上見込み。

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2025 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

ACSL